

## 資料

1960年代後期イギリス・シェフィールド市における盲児を対象とした  
インテグレーションの導入とその要因

宮内 久絵

本研究は、イギリス国内で市が全面的に関与する初めての事例となったシェフィールド市における盲児のインテグレーションの実態と、その成立条件を明らかにすることを目的とした。シェフィールド市は、従来より、障害児の教育の場をめぐる柔軟な考えを有していたが、盲児のインテグレーションの考案から実働まで中心的役割を担った盲学校校長トゥーズや支援員ウィテカーなどのカリスマの出現は必要条件であった。また同実践が一部の関係者のみならず、地域住民や行政を巻き込んだ一大プロジェクトとなった一つには、1960年代に教育的・社会的趨勢となっていた中等学校改革と連動していたことも挙げられる。同実践は教育そして社会全般の改革を意図した大きな動きの中で実施されたのであった。

キー・ワード：イギリス 視覚障害 インテグレーション

## I. はじめに

本研究は、1960年代にイギリス<sup>1)</sup>、シェフィールド市でみられた盲児を対象としたインテグレーションの実態と、同市が他の市に先駆けて実施した理由、並びにそれを可能とした条件について明らかにすることを目的とする。

インクルーシブ教育の唱導国の一つであるイギリスでは、現在、障害児の多くが地域の通常学校で学ぶ。点字や歩行訓練など特有のニーズがあるため専門家による個別的な支援が必要となる視覚障害児であっても、その6割以上が通常の学校で学んでいる (Morris & Smith, 2007)。彼らの学びを支えているのが、視覚障害教育の教員免許を有する専門家 (Qualified Teacher of the Visually Impaired 以下、QTVI) であり、2015年現在、ほぼすべての地方当局 (Local Authority) においてQTVIによる巡回指導体制

を構築している。

イギリスでは第二次世界大戦後、11の障害カテゴリーが設けられ、多くの特殊学校が新設された。その中でも盲児は点字での学習等のニーズの特殊性と発生率の低さから、1970年代まで寄宿制特殊学校での分離の処遇が主流であった (Department of Education and Science [1972] 6)。そのようなイギリスが、現在のインクルーシブ教育へと劇的な変化を遂げるきっかけとなったのは、1978年のウォーノック報告とそれを一部制度化した1981年教育法である。1981年教育法はそれまでの障害カテゴリーに代わり、学習における困難さそのものに着目する新たな概念を導入したほか、就学先の決定には保護者の意見を最大限考慮すること、可能な限りすべての子どもを通常の学校で教育することを明記した。また、点字や歩行指導などに代表される個別性の高い支援ニーズを有する子どもの場合には特別な予算が下りるステイトメント (Statement) 制度を導入したことも影響が

筑波大学人間系

大きかった。ウォーノック報告（1978）では、重度の感覚障害、肢体不自由や知的障害を有する一部の子どもは特殊学校において引き続き教育を受けることが想定されたが<sup>8</sup>（Department of Education and Science [1978] 122-1233）、1980年代半ばから1990年代初頭にかけて通常学校への就学を希望する保護者の増加と、通常学校における支援体制の充実等を契機に、盲を含む障害児が特殊学校から通常学校へと学びの場を変えた（宮内、2016）。多くの特殊学校が廃校を余儀なくされたのもこの時期であった。

翻って、日本のインクルーシブ教育の現状について触れておく。2007年より特別支援教育制度が施行され、インクルーシブ教育の理念やそれを推進する法制度は整いつつある。しかしながら、盲を含め手厚い支援が必要となる障害児が通常学校に在籍した場合、彼らの学びを保証するうえで要となる専門家の確保については未だ課題は多い。例えば、全国の小・中学校の弱視特別支援学級（以下、弱視学級）を調査した澤田（2013）は、全国の小学校弱視学級担当者215人のうち、181人（84.2%）が、また中学校弱視学級担当者56人中、45人（80.4%）が視覚障害教育経験2年以下という結果を明らかにしている。また視覚障害教育経験年数10年以上を占める割合は小学校弱視学級担任で3.3%（215人中7人）、中学校の弱視学級担任については一人もいなかった（56人中、0人）。こうした専門家の不足によって、特別支援教育の始動から10年以上がたった今も、通常学校で学ぶことをあきらめる子どもも少なくない。つまり、1980年代以降イギリスでみられたような大きな変革はみられない。

実のところ、イギリス北部・北西部では1960年代半ばから重度視覚障害児のインテグレーションが先駆的に開始されていた。例えば、1965年にはリバプール市に位置するカソリック系のセント・ビンセント盲学校（St. Vincent's School for the Blind）が、1969年にはシェフィールド市立タプトン・マウント盲学校（Tapton Mount School for the Blind）がそれぞれ一部の在

校生を対象にインテグレーションを実施してきた。また、冒頭にあるように、現在ではほぼすべての地方当局に支援センターが設置されているが、これは1970年にマンチェスター市が通常学校に在籍していた弱視児や学習困難児を支援する目的で、巡回指導に特化した視覚障害専門教員を雇用したことに始まる<sup>9</sup>（Lewis, 1980）。こうした取り組みは、1980年代以降のインクルーシブ教育政策に影響を与えた諮問委員会報告書のバーノン報告（1972）やウォーノック報告（1978）で参考資料としても紹介されている（Department of Education and Science [1972] 39; Department of Education and Science [1978] 32）。すなわち、イギリスが1981年教育法を契機として、それまでの分離を基本とする処遇から、インクルーシブ教育へと転換できた背景には、一部の革新的な地域を中心として、その基盤となる思想的・環境的土台が、ある程度、醸成されていたことが影響していると考える。本研究は、その思想的・環境的土台を解明しようとするものである。

本研究で焦点を当てるシェフィールド市は、イギリス北部に位置し、近隣のマンチェスター市やリバプール市と同様に鉄鋼業で発展し、産業革命以来国内工業の中心地としてイギリス経済を支えてきた。市内には、高級住宅街として知られるハラム（Hallam）地区があるものの、全体としては職を求めてアジア・西インド諸国からの移民が多く、その数はロンドン、バーミンガム、リーズに次ぐとされる<sup>10</sup>。戦後より重度の障害児の教育は寄宿制特殊学校で実施していたが、1969年にはタプトン・マウント盲学校が一部の盲児に対し、地域の総合制中等学校でのインテグレーションに着手する。なお、1965年にすでにリバプール市でも類似の試みが実施されていたが、これは同じカソリック系の私立学校同士が宗教的理由から連携を試みた特異的事例であった。一方、タプトン・マウント盲学校のそれは、市立学校同士が市の教育委員会や地域住民による協力のもと実現した、初のインテグレーション事例となる。

シェフィールド市の盲児を対象としたインテグレーションについては、インテグレーションを推進することを目的として発行されたJamieson, Parlett and Pocklington (1977)、Hegarty and Pocklington (1982) および Dawkins (1991) による著書や手引書で紹介されている。しかし、その実態について当時の社会的背景やシェフィールド市といった地域の特性などの多角的観点から分析したものは存在しない。

本研究は文献研究である。盲児のインテグレーションを主軸とするが、その実態や背景要因を明らかにするためシェフィールド市や1960年代という時代の特性、また通常教育を含む教育全般の実態や課題を併せて検討する。主な資料は1960年代から1980年代初頭までに発行された教育省関連資料、シェフィールド市教育委員会関連資料・議事録(1962-1966; 1970-1973; 1979-1981)、シェフィールド市特殊教育部会関連資料(1963; 1971; 1974-1980)、並びにタプトン・マウント盲学校関連資料(記念誌、その他関係者による記事・書簡)とする。

なお、1960年代のイギリスの盲教育界では「インテグレーション(integration)」の同義語として「オープン・エデュケーション(open education)」<sup>4)</sup>が使用されていたが、本稿ではいずれも「インテグレーション」に統一する。

## Ⅱ. タプトン・マウント盲学校を拠点とした盲児のインテグレーションの概要

シェフィールド市における盲児のインテグレーションは、1969年9月よりタプトン・マウント盲学校を拠点として開始する。当初はシェフィールド市の教育委員会と教育省の特殊教育課(Department of Education and Science, Special Education Branch)の認可を経て、1年という期限付きの試みであった(Department of Education and Science [1969] 1)。

対象となったのは、12歳の盲児3人(男子2人、女子1人)であった。3人はいずれも①精神的に成熟し、安定していること、②単独歩行が可能であること、そして③晴眼児と同等程度

の学習能力があり、点字での読み書きと、キーボードをつかったタイピングスキル、並びに録音教材での学習が十分できることといった盲学校側が課した条件を満たした子どもであった(City of Sheffield Education Committee [1969] 1)。通学先は、盲学校から800m先にあるタプトン総合制中等学校(Tapton Comprehensive School)であり、盲児はタプトン・マウント盲学校内の寄宿舎に宿泊し、そこを拠点に通学した。タプトン総合制中等学校は、11歳から16歳までの計600人の子どもたちが学ぶ1960年に開校した比較的新しい市立学校であった。

総合制中等学校では、盲学校から派遣された教員、J.ウイテカー(J. Whittaker)が支援にあたったほか、総合制中等学校の教員であったI.モール(I. Mole)も補助員として活動した。総合制中等学校で使用する教科書一式はすべて盲学校で点訳し、さらに当日の配布資料等はウイテカーがすべての点訳を請け負っていた。しかし後に、地域の婦人会や学生等による点訳・触図作成ボランティア団体が普及・拡大し、組織的に手掛けるようになっていく。

1年間の期限付きプロジェクトであったが、その後もインテグレーションを希望する親や児童がいたことから毎年更新され、1974年までには市外の子どもの含め計9人<sup>5)</sup>の盲児がその対象となった(Harrison (1972); Sheppard (1972); Jamieson, Parlett, & Pocklington [1977] 64)。1980年にはより多くの盲児がその恩恵を受けられるよう、教材作成担当者(technician)が市より1名採用されるなど支援体制も強化される(City of Sheffield Metropolitan District [1981] 50)。

なお、タプトン・マウント盲学校は在籍児童数の減少に伴い1997年に廃校となり、現在はシェフィールド市管轄の支援センターが一括して市内の視覚障害児の支援にあっている。

## Ⅲ. シェフィールド市による盲児を対象としたインテグレーションの導入とその要因

1. 家庭・地域コミュニティとの結束を重視するトゥーズ校長の存在

インテグレーションを考案し、その後、実現に向けて中心的役割を担ったのはタプトン・マウント盲学校長のE.H.G.トゥーズ (E.H.G. Tooze) であった。トゥーズは、8年間、ロンドンの盲学校に教員として勤務したのち、1949年にタプトン・マウント盲学校に校長として着任し、1974年まで校長職を全うした (Tapton Mount School [1979] 13)。在任期間中は全国の盲学校関係者が加盟する組織、盲学校教員養成協会 (College of Teachers of the Blind) の代表も務めた人物でもあった。

全国の盲学校を取りまとめる立場にもあったトゥーズは、なにゆえに盲児のインテグレーションを試みたのだろうか。それは2人の息子を持つ父親でもあったトゥーズが、子どもは誰もが親からの無償の愛情と深い関心が注がれる必要があるという信念のもと、それが可能となるインテグレーションを支持していたからであろう (Hornung [1961] 163; Tooze [1960] 139-140)。トゥーズが1967年に初めて教育省とインテグレーション・プロジェクトについて意見交換を行った際にも、同プロジェクトの第一のメリットとして「児童が家庭から遠く離れずに済むこと」を挙げている (Department of Education and Science & City of Sheffield, 1967)。

タプトン・マウント盲学校は5歳から12歳までを対象とした初等学校であったため、卒業後は近隣地域にあるヘンショー中等盲学校 (Henshaw School for the blind) に進学するのが一般的であった。しかし、大学進学を目指す児童の場合には進学に連なる試験資格 (General Certificate of Education 以下、GCE) に準じたカリキュラムを提供する中等学校 (グラマー・スクール) に通う必要があり、当時、12校あった盲学校のうち、GCEカリキュラムを導入していたのは、200kmほど南に位置するウースター盲学校とチョーリーウッド盲学校 (いずれもグラマー・スクール) の2校のみであった (Department of Education and Science [1966] 1-2)。タプトン・マウント盲学校ではこれまでも優秀な一部の盲児を卒業後に両校に送って

いたが、これは親、そして地域コミュニティからの乖離を意味していた。このことに疑問を感じていたトゥーズは、近隣に新しく設置され、GCEカリキュラムを含むすべての中等教育カリキュラムを準備していたコンプリヘンシブスクールとの連携の可能性について1963年ごろから校長のノースに働きかけ始めるのであった (City of Sheffield Education Committee [1969] 4)。

なお、低発生頻度障害であった盲児の場合、盲学校はすべて寄宿制であり、義務教育が始まる5歳から親元を離れて寄宿舎生活を送ることはむしろ当たり前のことであった。トゥーズも、寄宿舎での生活はやむを得ないと理解していたが、あくまでそれは妥協であり、1949年に校長に就任してまず着手したのが、寄宿制学校を、児童中心主義を反映した学習・生活環境へと変革させることであった。そこには盲学校は、子どもが本来、家庭で与えられるものすべてを与えられる存在でなくてはならないという覚悟があった (Tooze [1960] 139)。例えば、当時の寄宿制盲学校は校長一家を含む教職員が敷地内に居住しており、したがって子どもたちの生活は終始、秩序を重んじた監視下にあった。トゥーズは教職員の居住地を学外に確保し、子どもが大人の監視下を離れ、自由に遊べる場を確保した (Hornung [1961] 163; Tooze [1960] 139-140)。また、自発性を重視し、それまで禁じられていた私物の持参をむしろ推奨し、それを保管するためのロッカーを個々に与えた (Tapton Mount School [1979] 14-15)。さらに同校は、慈善事業の一環として創設された歴史から、長きにわたり在籍児童の保護者よりも命綱であった寄付者を優遇してきた。1940年代初頭の学校規約によれば、寄付者は、日曜日をのぞくすべての曜日において自由に訪問できたのに対し、保護者が盲学校を訪問できるのは毎月1回の3時間のみであった。また保護者は、いかなる理由であっても子どもを校外に連れ出すことは禁じられていた。このことを問題視したトゥーズは、保護者の要望に即して学校を開放するとともに彼らとの関係づくりにも力を入れたのであった

(Tapton Mount School [1979] 6-7)。

## 2. 教育省並びにシェフィールド市教育委員会の障害児の教育的処遇に対する柔軟な姿勢

上記のように寄宿制盲学校での生活が当たり前であった当時、盲学校を指揮する立場にあった者が、インテグレーションを支持していたことはシェフィールド市が盲児のインテグレーションに着手する大きなきっかけとなった。しかし、この私的な関心が、市を巻き込む一大プロジェクトとなるには、教育省や市教育委員会関係者の関心をも引き付けたことも重要であった。

トゥーズは、1967年12月にロンドン市内の一室にて、教育省・特殊教育部会関係者6人並びにシェフィールド市教育委員会関係者3人と面会し、インテグレーション計画について打診している (Department of Education and Science & City of Sheffield, 1967)。同会議では、盲児のインテグレーションが万が一失敗に終わった場合の児童への心理的影響や、全国の盲学校への混乱について懸念が教育省側より示されたものの、教育省・市教育委員会側は極めて肯定的な姿勢を見せている (Department of Education and Science & City of Sheffield, 1967)。教育省の学校調査官を務めていたW.H.スノドン (W.H. Snowdon) は、インテグレーションの理論は多く存在するもののその実現可能性や効果は実証されていないことを挙げ、本プロジェクトの意義を認めていた (Department of Education and Science & City of Sheffield, 1967)。

教育省及び市教育委員会関係者が肯定的姿勢をみせた背景には以下に示す4つの要因があると考えられる。一つは、第二次世界大戦後の教育制度の骨組を定めた1944年教育法である。同法は、そもそも障害児を含む特別な教育的処置 (special educational treatment) を必要とする子どもの教育的処遇を特殊学校あるいは「その他 (otherwise)」で実施されるものとしており、つまり曖昧で多様な解釈の余地を残していた (City of Sheffield Education Committee [1947] 5;

[1971] 6-7)。

二つ目は常に多種多様な子どもを抱えていたシェフィールド市が、1944年教育法に基づきすべての子どもの教育環境整備に力点を置いてきたことである。同市は戦後まもなくにして家庭に教員が出向き、指導を行う家庭学習 (home tuition) 制度も導入し、非行、妊娠等の理由から退学となった子どもへの教育にも着手してきた (National Council for Special Education [1976] 24)。また、盲学校、聾学校を含め、各障害種に応じたすべての特殊学校をいずれも市立学校として維持・運営していた数少ない地域でもあった (City of Sheffield Education Committee [1980] 4)。国内でシェフィールド市のようにすべての特殊学校を準備していた地域はほかにロンドン市のみであったとされる<sup>9)</sup> (Department of Education and Science [1966] 1-2)。

三つ目はシェフィールド市が多種多様な子どもの教育環境を徹底して整備しつつも、時代や環境の変化に応じてその都度それを変化させてきたことであろう。例えば補聴器が普及した1960年代には多くの聴覚障害児が地域の通常学校で学ぶようになっていく。結果、1980年までに同市内の聾・難聴児の約500人がその対象となったとされる (City of Sheffield Education Committee [1980] 71)。同市の聴覚障害児のインテグレーションは、国内でもその質の高さで定評があったが (National Council for Special Education [1974] 17)、これほど多くの聴覚障害児がその恩恵を受けることができた背景には、専門家を中心とした巡回指導体制の構築に市が力を注いだことが挙げられる。当時、特殊学級の教員には通常学校の教諭免許状以外の資格は法令上求められていなかったため、障害児教育についてほとんど知識をもたない教員がその支援にあたっているのが通例であった。しかし、それを補う仕組みとして、シェフィールド市は1969年より市立モウド・マックスフィールド (Maud Maxfield) 聾学校を拠点とした巡回指導サービスを独自に開始している (City of Sheffield Education Committee [1971] 31)。

四つ目は、盲児のインテグレーションの打診があった時期である。上述のとおり、すでにこのころには聴覚障害を含め、一部の障害種においてはインテグレーションが開始されていた。また1968年には、当時の教育大臣であったM.サッチャー(M.H. Thatcher)により、視覚障害教育の今後の在り方について勧告するための諮問委員会、通称、バーノン委員会(Vernon Committee)が設置されている。同委員会は、当時ほとんど実態がなかった盲児のインテグレーションについてもその可能性の有無を含め検討することとなっていた(Crawford, 1969)。つまり、教育省の関心とも合致していたのである。同様に、シェフィールド市の教育委員会でも副委員長(Assistant Education Officer)のC.L.フロスト(C.L.Frost)が高い関心を持っていた。フロストは、1969年に自らリバプール盲学校でのインテグレーションを視察しているほか(City of Sheffield Education Committee [1969] Notes from July 22)、1973年には、インテグレーションの先駆で知られたスウェーデンにその実態を視察するため2週間滞在している(City of Sheffield [1972] 180)。

### 3. 中等学校改革との連動

当時の通常学校教育の様子についても触れておきたい。盲児の受け入れ先であったタブトン総合制中等学校は、1962年に創設された新しい学校であり、シェフィールド市が1960年に開始した中等学校改革の一環で設置された。中等学校の校長ノースとトゥーズがインテグレーションの実現に向けて話し合いを始めたのは、プロジェクトが開始する6年前の1963年であり、つまり中等学校が創設されて間もない時期にあたる。

当初は校長同士の話し合いが中心であったが、1967年からは両校の教員間の交流が始まり、後に支援教員として盲学校側から派遣されることとなるウィテカーを含む教職員数名が中等学校を定期的に訪れていたほか、中等学校側からも教職員数名が盲学校を訪ねて意見交換を重ねた。1969年の開始当初からインテグレーション

が順調に遂行されたのも6年の歳月をかけて綿密な打ち合わせが行われてきたことと、併せて、盲学校と中等学校の双方に積極的姿勢がみられたからであろう。

実のところ1967年にトゥーズが教育省関係者と面会した際に、教育省側からは、中等学校の多忙さと、人的・物的資源の不足から、盲児を受け入れる余裕はないのではないかと懸念の声が挙がっていた(Department of Education and Science & City of Sheffield, 1967)。この時期、シェフィールド市は、出生率の増加とともに教育サービスが拡大し続け、市が支出する教育関連経費は、1961年から1964年の3年間で19%(160万ポンド)増大していた(City of Sheffield Education Committee [1964] 63)。一方でイギリス国内がそうであったように経済の停滞と物価の上昇が共存するスタグフレーションにも陥っており、財政は逼迫していた(City of Sheffield Education Committee [1964] 8; City of Sheffield Education Committee [1966] 7)。このことに鑑みれば、タブトン総合制中等学校も盲児を受け入れる余裕があったとは考えにくい。しかし、それにもかかわらず、通常学校側からも積極的姿勢がうかがえたのは、1960年代において「総合制中等学校」そのものが他の学校とは一線を画す価値観を体現する存在であり、教員自身もそれを自負していたことが関係していると思われる。

総合制中等学校とは、労働党の支持を背景に1960年代になって全国的に普及を見せた中等学校である。その特徴は、あらゆる適性、能力を有した子どもを共通の幅広い教育課程の中で教育することを理念とする学校であった。この根源には、1944年教育法を契機として普及した三分岐中等学校制度が、結果として社会階層に基づく不平等を助長する制度となっていることへの批判があった。シェフィールド市は、もともと労働党色が強い地域であり、1944年教育法制定以後、三分岐制度の導入にあたっては慎重な議論がなされていたが、それでも総合制中等学校の設置は1958年時点では1校に留まって

いた (City of Sheffield Education Committee [1947] 4; [1964] 24)。シェフィールド市では、1960年より学校の立地上総合制中等学校の構築が容易であった北部からその改革を開始し、その後、東部、南西部へと対象地域を拡大していった (City of Sheffield Education Committee [1964] 24; 30)。北部に位置したタブトン・マウント総合制中等学校は、市が中等学校改革の中でも初期段階に設置した学校であった。

総合制中等学校の設置は、従来の複線型教育制度から単線型教育制度への転換を意味したが、これは矢野 (1981) が指摘するように単なる学校形態の変更ではなかった。教育課程そのものも見直すことにより、それまでの三分岐制度では実現できなかった、社会的階級に基づく教育的・社会的不平等の払拭だけでなく、学習水準全般の向上や社会的連帯感の形成といった側面も期待されたのである (矢野 [1981] 18; 21)。つまり、盲児のインテグレーションはこうした教育全般あるいは社会全般がこれまで抱えてきた課題への取り組みに一致した。つまり、インテグレーションは盲児やその親にとっての個人的意義だけでなく社会的意義を持ち合わせていたのである。

#### 4. インテグレーションの実働を支える支援 教員とボランティア団体

最後にインテグレーションの実働を支えたボランティア団体と支援員のウイテカーについて触れたい。インテグレーションは開始前から綿密な準備が重ねられてきたにも関わらず、日々新たな課題が生じた (Tooze [1971] 1)。ウイテカーは、盲児とともに盲学校内の寄宿舎に寝泊まりし、日々盲児とともに登校した。通常学校で使用する資料の点訳や触図化への対応はもちろんのこと、盲児への直接的支援や教職員への助言者としても重要な役割を担った。

ウイテカーは柔軟で独創的な発想を持った人物としてトゥーズも絶大な信頼を寄せていた。盲児にとって点字で読み書きを行うことは学習の基本であったが、通常学校での学習が開始すると即座に浮上したのは、ハイペースで進む授

業に盲児がついていくことの困難であった。3人の盲児はいずれも点字を熟知していたが、障害のない子どもの読むスピードには到底かなわなかった。また、中等学校の各教科は難易度が高かった上、多くの参考書に目を通すことが要求された。放課後、寄宿舎に戻ってから盲児がこなさなくてはならない作業は膨大であり、本来の目的であった地域コミュニティやクラスメイトとの交流時間が確保できない状況に陥っていた。

これを問題視したウイテカーは、盲学校で主流とされていた点字での学習方法を抜本的に見直した。音楽、数学、その他フランス語やドイツ語などの語学については引き続き点字での学習を主体としたが、それ以外は、点字ではなく音声教材へと替え、提出課題も点字に替えて、タイプライターを使用するよう指導した<sup>7)</sup>。こうして状況に応じて合理的な方法を編み出すことにより、放課後の子どもたちの作業量は激減し、教員も限られた時間を点訳作業だけでなく、触図づくり等、幅広い支援活動に充てることができるようになっていった。

教材作成には、地元の個人や団体がボランティアとして組織的にかかわった。そのほとんどはウイテカー自身が、関係性を一から築き上げ、結束を強めていったものであった。例えば、点訳作業はリーズ市とシェフィールド市の点字ボランティア団体が担当していたほか、一部は近隣にあったウエイクフィールド刑務所で受刑者の社会貢献活動の一環としても実施されていた。中でも12人の構成員でフランス語、ドイツ語等の語学を専門とする点訳組織にまで成長したシェフィールド市の団体は、ウイテカーの声がけのもと結集した専業主婦4人からスタートした。点字教材の代替となったテープ教材の作成には、実践に賛同した市内の言語療法士 (speech therapist) がボランティアとして関わっていた (Tooze [1971] 4-5)。

地理や理科で必要となる触図にも多くの時間と人的資源が欠かせなかった。触図は当時サムフォーム<sup>8)</sup>を使用して作られていたが、技術

を必要とする原版の作成は、ウイテカーの指導の下、近隣大学の教職員や教員養成系大学に在籍する学生が手掛けた。長時間労働を要する複製作業は、ハラム地区を拠点にして活動していた国際的なボランティア団体、ロータリー・クラブ (Hallam Rotary Club) とイナー・ホイール (Inner Wheel of Hallam) が請け負っていた (Tooze [1971] 4-5)。

国全体が財政難に陥っていた1960年代・1970年代においてあらゆる個人や団体がボランティアとして盲児の教材づくりに携わっていたことは、特に重要であった。それはインテグレーションの理念そのものに賛同した人々と彼らを統括した一種のカリスマ的ともいえるウイテカーの人望によっても支えられていたといえよう。トゥーズはインテグレーション成功の重要な要素にウイテカーの存在を挙げ、これほど有能な職員を確保できたことは幸運であったと記している (Tooze [1971] 13)。なお、ウイテカーは1975年よりトゥーズの後任としてタブトン・マウント盲学校の校長に就任している (National Council for Special Education [1975] 20; [1976] 20)。

#### IV. おわりに

シェフィールド市において盲児のインテグレーションが誕生した背景には、第一にトゥーズの存在が挙げられた。当時、盲児であれば親元を離れ寄宿制盲学校に入学するのが当たり前であったが、その盲学校を統括していく立場であったトゥーズ自身が、子どもは誰もが親元で地域社会との接点を持ちながら育つべきであると信じていた。その信念ゆえにインテグレーションを企画し、新設校であったタブトン総合制中等学校との綿密な打ち合わせ、教育委員会や教育省との交渉すべてを自らおこなった。また、同じ盲学校教員のウイテカーが、支援員だったことも大きい。ウイテカーはインテグレーションが開始される2年前より、トゥーズとともに通常学校関係者と意見交換を重ね、開始後は、日々山積する課題を柔軟で独創的な発

想で解消していった。多種多様な個人や団体がボランティアとして教材作りに関わっていたのもウイテカーの人望が影響していることと思われる。このようなカリスマの出現は草創期に特有かつ必要条件であったといえる。

二つ目に重要であったのは、同インテグレーションが教育省、教育委員会、通常学校そして地域住民と広く支持を得ていたことである。トゥーズがインテグレーションを打診した1968年、教育省・教育委員会はその意義を全面的に支持している。また、盲児の受け入れ先となったタブトン総合制中等学校の教職員に積極的姿勢がみられたことにも注目したい。ここには、同校が社会階層に基づく教育的・社会的不平等の払拭、社会的連帯感の強化など1960年代当時の、イギリスの教育的・社会的課題の解消手段としての重要な使命を背負ってことが大きい。盲児のインテグレーションは、単に盲児や保護者にとっての個人的意義だけではなく、教育、そして社会全般の改革を意図した大きな動きの中で実施されたのである。

ところで、日本でも1968年に大阪市で最初の盲児のインテグレーション事例が誕生して以降、その数は1990年初頭までに100を超えたとされる (高橋, 1996)。しかし、就学先を障害の種類と程度によって厳格に分けていた法令上、盲児が通常学校に入学することは例外的であり、入学後の支援が組織立ったものになることはなかった。日本においても当事者団体やボランティアなど、インテグレーションの理念に賛同し、支援する個人や団体はいたもののそれは限定的であり (筑波大学附属盲学校編, 1996)、シェフィールドのように地域住民や行政を巻き込んだダイナミクスが生まれることはなかった。この理由の一つとして、盲児のインテグレーションがイギリスのように社会的意義の文脈で解釈されることがなかったという事実は非常に大きい。

最後に今後の課題を挙げたい。本研究ではインテグレーションの中心的役割を果たしたタブトン・マウント盲学校とタブトン総合制中等学

校、さらにそれを支援したシェフィールド市教育委員会に焦点を当て、インテグレーションの実態とその背景について明らかにした。しかし、今回使用した資料からは保護者や障害者を主体とする当事者団体の存在は確認できなかった。女性解放運動や公民権運動など権利思想・運動が高まった1960年代において、シェフィールド市に障害当事者団体が存在しなかったとは考えにくい。知的障害など他の障害種の団体を含め、彼らのインテグレーションへの関与やその役割について更なる調査が必要である。

## 謝辞

本研究はJSPS科研費26780521の助成を受けたものである。

## 註

- 1) 本稿でイギリスとはイングランドに限定して使用する。
- 2) 特にマンチェスター市の巡回指導サービスは、その後多くの地方当局の模範となった (Lewis, 1980)。1979年の時点で37の地方教育当局が同様の巡回指導サービスを有することとなる。
- 3) 例えばシャロー地区 (Sharrow) は、人口の実に約4割を移民が占める (Lane, Grubb, & Power, 2016)。
- 4) 「オープン・エデュケーション」とは、主に1960年代に視覚障害教育分野において視覚障害児が通常の学校 (ordinary school) で学ぶことを示す用語として使用されていた。1970年代半ばからはオープン・エデュケーションに代わり「インテグレーション」が使用されるようになる。一般的に両者は同義語として理解されている (Department of Education and Science [1972] 37)。
- 5) 1972年にはダービーシャー州に居住する盲児の保護者による強い要望を受けて、初めて市外の盲児を受け始める。
- 6) とりわけ、盲児と聾児の学校の多くは18世紀から19世紀にかけて慈善団体が創設しており、1944年教育法によって地方当局が障害児の教育も含め提供することが義務付けられてからも、特殊学校を持たず、近隣地域にある慈善団体母体 (私立あるいは準私立) の学校に送り、市が学費を納めるという形をとっていたところがほとんどであった (City of Sheffield Education Committee [1964] 65)。
- 7) 開始当初、盲児はすべての教科で提出物を含めて点字で書いていたため、放課後、タイプライターをつかって再度、打ち直す必要があった。直接タイプライターを使用することにより、この作業が省かれ、時間の短縮化につながった。
- 8) 凹凸のある原版に専用のシートをかぶせ、真空成型機にかけて作成する触図。原版作成には技術と手間がかかるが複雑な図を表現できる特徴を持つ。

## 引用文献

- City of Sheffield (1972) *Minutes of the Education Committee and Reports of sub-committees, 19th December, 1972*. City of Sheffield.
- City of Sheffield (1972) *Minutes of the Education Committees of 21st November, 1972*. City of Sheffield.
- City of Sheffield Education Committee (1947) *Development plan for primary and secondary schools: including provision for special educational treatment, Education Acts 1944 and 1946*. City of Sheffield.
- City of Sheffield Education Committee (1964) *Education, September 1962-1964*. City of Sheffield.
- City of Sheffield Education Committee (1966) *Education, September 1964-1966*. City of Sheffield.
- City of Sheffield Education Committee (1969) *Notes from Scheme of Open Education for Blind Children, July 22nd, 1969*. City of Sheffield.
- City of Sheffield Education Committee (1971) *Special education in Sheffield 1971: report on provision for Special Educational Treatment in Sheffield prepared in April 1971 by C.L. Frost, LL.B., Adviser in primary and special education, with material on some of the special schools and units provided specially for this purpose by the heads of those schools*. City of Sheffield.
- City of Sheffield Education Committee (1980) *Special Educational Needs: report of the enlarged Special Education Working Party, set up by the Sheffield Education Committee, on the 1978 Warnock Enquiry into the education of handicapped children and young people*. City of Sheffield.

- City of Sheffield Metropolitan District (1981) *Education Statistics*. City of Sheffield.
- Crawford, G.I. (1969) Letter from G.I. Crawford, Special Services Branch, Department of Education and Science to G.M.G. Harrison Sheffield Local Authority, 8th September, 1969. (unpublished)
- Dawkins, J (1991) *Models of Mainstreaming for VI Pupils- studies of current practice with guidelines for service development*. HMSO, London.
- Department of Education and Science & City of Sheffield (1967) Note of a meeting held at Richmond Terrace on 8th December 1967 to meet representatives of the Sheffield School for the Blind. (unpublished)
- Department of Education and Science (1966) *List of special schools for handicapped pupils in England and Wales*. London: Her majesty's Stationary Office.
- Department of Education and Science (1969) Letter to Mr. Harrison, Sheffield Local Education Authority from G.I. Crawford, Special Service Branch, Department of Education and Science on September 8th, 1969. (unpublished)
- Department of Education and Science (1972) *The education of the visually handicapped: report of the committee of enquiry appointed by the Secretary of State for Education and Science in October, 1968*. HMSO, London.
- Department of Education and Science (1978) *Special Educational Needs: Report of the committee of enquiry into the education of handicapped children and young people*. HMSO, London.
- Harrison, G.M.A. (1972) Letter from G.M.A. Harrison, Chief Education Officer of Sheffield to G.J. Sheppard of Special Education Branch, Department of Education and Science, 8th May, 1972. (unpublished)
- Hegarty, S. & Pocklington, K. (1982) *Integration in Action: case studies in integration*. NFER-Nelson, Windsor.
- Hornung, R. (1961) *Southern Branch "US folk" by Mr: F.H.G. Tooze*. *Teacher of the Blind*, 49(4), 162-163.
- Jamieson, M. Parlett, M., & Pocklington, K. (1977) *Towards integration: a study of blind and partially sighted children in ordinary schools*. NFER, Windsor.
- Lane, L. Grubb, B. and Power, A. (2016) *Sheffield City Story*. Housing and Communities. <http://sticerd.lse.ac.uk/dps/case/cr/casereport103.pdf> (2017/06/15 閲覧)
- Lewis, C. (1980) The growth and development of the peripatetic services for the visually handicapped in England. Submitted in part-fulfilment of the requirements for the M.Ed: University of Birmingham. (unpublished)
- 宮内久絵 (2016) 1980年代イギリスにおける盲児童生徒のインテグレーションの始動とその条件. *障害科学*研究, 40, 81-91.
- Morris, M. & Smith, P. (2007) *Educational provision for blind and partially sighted children and young people in Britain: 2007*. RNIB, London.
- National Council for Special Education (1974) *Special Education in Sheffield, 1973-1974*. City of Sheffield.
- National Council for Special Education (1975) *Special Education in Sheffield, 1974-1975*. City of Sheffield.
- National Council for Special Education (1976) *Special education in Sheffield, 1975-76*. City of Sheffield.
- 澤田真弓 (2013) 全国小・中学校弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室実態調査(平成24年度)研究成果報告書・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所。
- Sheppard, G.H (1972) Letter from G H Sheppard, Special Education Branch, Department of Education and Science to G.M.A. Harrison Chief Education Officer of Sheffield, 15th June 1972. (unpublished)
- 高橋秀治 (1996) 盲児統合教育はどこまでできたか. *人権と教育*, 24, 82-91.
- Tapton Mount School (1979) *Centenary 1879-1979*. Tapton Mount School.
- Tooze, H.G. (1960) Wind of Change. *Teacher of the Blind*, 48(4) 134-145.
- Tooze, H.G. (1971) Report on Sheffield for Open Education. (unpublished)
- 筑波大学附属盲学校編 (1996) 今日の視覚障害教育. 第一法規出版.
- 矢野裕俊 (1981) コンプリヘンシブ・スクールの発展と教育課程の変容. *教育学論集* (大阪市立大学文学部教育学研究室), 17-31.
- 2017.8.28 受稿、2017.11.6 受理 ——

## **The Supporting Factors and the Reasons behind the Implementation of Integrated Education for the Blind in the Late 1960s, Sheffield, England**

**Hisae MIYAUCHI**

This research aimed to clarify the actual condition and the supporting factors in the City of Sheffield's integration scheme for the blind in the late 1960s. Although the city had always been flexible towards how and where children with special educational treatment are educated, the existence of charismatic persons such as E.H.G. Tooze and J. Whittaker of the Tapton School for the Blind was indispensable. The integration scheme also involved people from various backgrounds such as from state administration to the local public. Behind this, the scheme being in conjunction with the city's comprehensive school movement acted as a key. The integration scheme of the blind was not just a merit for the blind or their parents, but a merit for the whole community aiming towards social equality.

**Key words:** England, visual impairment, integration